

事務事業評価表の見方

【所属】

事務事業を所管する課(所管課)です。この評価表を作成しました。

【施策体系】

この事務事業の上位目的である「施策」名です。

事務事業の名称です。

平成19年度

事務事業評価表

所属 02040006
政策経営部 企画課

【評価者】

この事務事業の評価者です。

事務事業	216801	行政評価運営				
事業区分		経常事業	施策体系	2168	行政評価	
評価者		所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***				***	

【NPO 協働】

NPO等との協働が可能であれば「可」、そうでなければ「否」と記載しています。

【対象】

事務事業が対象としている人・もの等です。

対象	区で実施している事務事業(この年度のみ(事務事業))					
事務事業意図	①事務事業の内容、成果 ②事務事業がより					

【事務事業意図】

事務事業の目指すべき状態(目的)です。

【根拠法令】

事務事業の実施根拠となる法令・条例、及び要綱を記載しています。特に根拠がない場合は「なし」と記載しています。

事務事業手段	平成14年度より事務事業評価を本格実施。区の事務事業の概要やコスト等を記載した評価表を作成し、その有効性や効率性等を勘案して評価を行う。区民で構成する外部評価委員会を設置し、一部について評価していただいている。評価結果とそれに伴う改革・改善内容は議会に報告し、さらに区ホームページで公開する。16年度からは、事務事業の上位目的である施策について評価を行い、施策内の各事務事業を相対的に見直す「施策評価」の試行を実施した。					
根拠法令	なし					

【事務事業手段】 昨年度の事務事業の具体的な実施方法等(概要)です。

【存廃判断】

区の判断で廃止できる場合は「可」、そうでない場合(法令で義務付けられている等)は「否」と記載しています。

【目標達成状況】

成果指標の予定値と実績値、及び活動指標の予定値と実績値です。事務事業が順調に進んでいるか確認する指標です。

現状と課題	事務事業評価を使用した経営改革もある程度の成果をみたが、今後増大するであろう行政需要を考えるとまだまだ不十分である。これからは、限りある経営資源を重点配分するための仕組みを整備するために、行政評価の仕組みを根本から見直していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1: ホームページアクセス件数(累計) 成果指標2: 改革方針を作成した事務事業数 活動指標1: 評価対象事務事業数					

【現状と課題】

事務事業を取り巻く現状や、直面する課題等です。

【成果・活動指標】

事務事業の意図に沿った成果を表す成果指標、及び活動実績を表す活動指標の説明です。

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
目標達成状況	成果指標1	予定	30,000.00	50,000.00	70,000.00
	[件]	実績	37,573.00	66,290.00	
	成果指標2	予定	400.00	320.00	
	[事業]	実績	332.00	263.00	
	活動指標1	予定	793.00	792.00	801.00
	[事業]	実績	793.00	792.00	
総合評価	活動指標2	予定			
	[]	実績			
総合評価	トータルコスト(千円)	予定		31,531	20,466
		実績	27,372	29,147	

【総合評価】

事務事業の総合評価です。評価は、事務事業の必要性・民間活用・成果向上余地・経費削減余地における分析を勘案して、「拡充/継続/改善/再構築/縮小/廃止/休止」の中から選択し、その理由も記載しています。

総合評価	改善。予算や実施計画と連携し、経営改革のためのPDCAサイクルが十分機能するよう努めていく。					
------	--	--	--	--	--	--

事務事業評価	事業の必要性	はい。区で実施している事務事業について、区民への説明責任を果たし、効率的なものに改善していくためには、発生主義会計に基づくコスト分析や、費用対効果の視点による評価が必要である。
	民間活用	実施可能。現在行政評価の運営は職員で全て実施しているが、評価表作成アドバイスや評価結果分析などでコンサルタント業者の導入は可能である。但し、現時点では、職員が運営を担ったほうがコストが低い。
	成果向上余地	はい。民間活用指針に基づき、限られた経営資源をより優先度の高い事務事業に重点配分していくことで、効率的な行政運営を行うことが可能である。
	経費削減余地	はい。行政評価制度をより簡素なものにすることで、人件費を削減することが可能である。

【事務事業評価】 4つの視点からの事務事業の評価です。総合評価を補完します。

事務事業の必要性は、区で実施すべき事務事業かどうかを「はい/いいえ/どちらとも言えない」 民間活用は、民間事業者の活用状況について「実施済/実施可能/実施困難」 成果向上余地は、事務事業の効果をさらに高める余地があるかどうかを「はい/いいえ/どちらとも言えない」 経費削減余地は、事務事業をより低廉なコストで実施できるかどうかを「はい/いいえ/あまりない」からそれぞれ選択し、その理由も記載しています。

コスト分析表

コスト分析表は、事務事業にかかるコストの詳細です。
 予定コストを表す「予定」部分と、実績コストを表す「実績」部分から構成されています。(項目は同一です)。
 単位はすべて千円です。

【財源内訳】
 直接費、職員人件費、間接費の財源内訳です。
 「その他」には、使用料・手数料・雑入等が含まれます。

【職員人件費】
 「人件費」は、正規職員と再任用職員のコストを合算した額です。
 「再雇用職員分」は、再雇用職員にかかるコストです。
 「職員数：賦課」は正規職員と再任用職員の人数を合算したものです。
 「職員数：配賦」は使用していません。

【直接費】
 「事業費」とは、予定においては事務事業の予算額、実績においては事務事業の決算額になります。

【間接費】
 直接費に対し、事務事業に間接的にかかる経費です。
 ここでは、直接費に含まれない専門非常勤職員・臨時職員経費等、人的なコストのみ該当があれば計上しています。

年度 平成19年度 所属 02040000
 事務事業 216801 政策経営部 企画課
 行政評価運営
 事業期間 平成17年度 ～ 平成19年度 (単位：千円)

		N0	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
	都道府県支出金	(2)		0	0		
	地方債	(3)		0			
	その他	(4)		0			
直接費	一般財源	(5)		29,011			
	事業費	(6)		4,651			
職員人件費	人件費	(7)		24,360			
	再雇用職員分	(8)		0			
	(職員数：賦課)	(9)		2.80			
	(職員数：配賦)	(10)					
	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.80			
	間接費	(12)		0			
	(加算)減価償却費	(13)		0			
	(加算)金利	(14)		0			
	(加算)退職給与引当	(15)		2,520			
	(控除)コスト対象外	(16)		0			
	(控除)雑収入	(17)		0			
調整額計	(13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,520			
トータルコスト	(6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		31,531			
財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
	都道府県支出金	(21)	0	0			
	地方債	(22)	0	0			
	その他	(23)	0	0			
直接費	一般財源	(24)	24,852	27,187			
	事業費	(25)	1,612	3,947			
職員人件費	人件費	(26)	23,240	23,700			
	再雇用職員分	(27)	0				
	(職員数：賦課)	(28)	2.80				
	(職員数：配賦)	(29)					
	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.80				
	間接費	(31)	0				
調整額	(加算)減価償却費	(32)	0				
	(加算)金利	(33)	0				
	(加算)退職給与引当	(34)	2,520				
	(控除)コスト対象外	(35)	0				
	(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計	(32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,520			
トータルコスト	(25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27,372	29,647			

【人件費単価】
 19年度予定(19年度予算額に基づきます)
 ・正規職員平均人件費単価 8,600千円
 ・再任用職員平均人件費単価 4,100千円
 ・再雇用職員平均人件費単価 2,700千円
 ・退職給与引当金単価 700千円
 18年度実績(18年度決算額に基づきます)
 ・正規職員平均人件費単価 8,300千円
 ・再任用職員平均人件費単価 3,700千円
 ・再雇用職員平均人件費単価 2,600千円
 ・退職給与引当金単価 700千円
 *各単価に各職員数を乗じて、人件費を算出しています。退職給与引当金は、単価に正規職員数を乗じて算出しています。

【調整額】
 発生主義会計の考え方に沿って、事務事業の潜在的コストについて加算あるいは控除を実施しています。
 「減価償却費」は、資産取得時の経費を、使用する年数で除して平準化したものです。ここでは、建物のみ定額法で算出しています。
 「金利」は、事務事業の経費を区債で賄った場合、未償還区債に生じる金利です。
 「退職給与引当」は、この1年間に職員が勤続したことにより発生する退職給与引当金繰入額を全正規職員数で除した単価に、事業に携わった正規職員数を乗じて算出しています。
 「コスト対象外」は、の資産取得時の経費(減価償却費と二重計上しないため)、及び貸付金(返還されるためコストと考えないため)等が該当します。
 「雑収入」は今回使用していない項目です。

施策評価表の見方

【所属】

施策を所管する課(所管課)です。この評価表を作成しました。

施策の名称です。

平成19年度 施策評価表

所属 02040000
政策経営部 企画課

【対象】
施策が対象としている人・もの等です。

施策	0003 ユニバーサルデザイン
区分	
対象	すべての区民や事業者・開発者
施策意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている

【施策意図】

施策の目指すべき状態(目的)です。

【現状と課題】

施策を取り巻く現状や、直面する課題等です。

現状と課題	今までは、高齢者や身体障害者を対象とし、ハード面(施設整備)でのバリアフリー化に重点が置かれていた。今後は、ハード面にとどまらず、「学校教育」の場での普及・啓発などのソフト事業を含めた施策を展開し、暮らしやすい街づくりを推進していくことが求められている。そのためには、ユニバーサルデザインに対する意識向上が重要である。
成果指標	成果指標1: 歩道勾配の改善率(改善路線延長: 計画路線延長(20km)) 目標 平成21年度 62.0% 成果指標2: ユニバーサルデザインが普及している区民の割合(マーケティング調査) 目標 平成21年度 14.6%

【成果指標】

施策の意図に沿った成果を表す成果指標です。

【目標達成状況】
成果指標の予定値と実績値です。事務事業が順調に進んでいるか確認する指標です。

成果指標		平成17年度	平成18年度	平成19年度
		成果指標1 [%]	36.00	38.00
成果指標2 [%]	11.60	11.90	13.30	
成果指標3 [%]	13.30	10.70		
目標達成状況	予定			
	実績			
トータルコスト(千円)	予定		75,280	75,101
	実績	152,661	75,101	

【施策の位置付け】 それぞれの観点からの施策の評価です。位置付け総合評価に付随します。評価者は施策評価を担当する部長です。

区の関与度合は、区でどの程度関与すべきかどうかを「区のみ / 区中心 / 区と住民等との協働 / 住民等中心」 区民ニーズへの貢献は、区民に重要な施策として貢献しているかどうかを「非常に大きい / 大きい / ある程度の留まる / 小さい」 成果向上の必要性は、現在の成果達成度合をさら向上させる必要があるかどうかを「大幅向上必要 / 向上必要 / 現状維持 / 特になし」 成果向上の容易性は、成果を上げることが費用や時間の面から容易であるかどうかを「非常の容易 / 容易 / 容易ではない / 困難」からそれぞれ選択し、その理由も記載しています。

施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。ユニバーサルデザインが民や事業者等の責務を明らかにして、住民と
	区民ニーズへの貢献	ある程度に留まる。現時点で、普及していると思協働により、すべての人にとって快適で使いやすい
	成果向上の必要性	向上必要。今後は、はじめからあらゆる方法ですべての人にとって暮らしやすい環境をつくって
	成果向上の容易性	容易ではない。改善の積み重ねによりデザイン・が向上する。区民・事業者・職員の意識改革を図り
位置付け総合評価		継続。これまでは、高齢者や障害者などに対するさまざまないわゆるバリアフリーの観点から整備を進めており、すべてのデザイン・しくみづくりというユニバーサルデザインの普及今後は、19年度に策定した「葛飾区ユニバーサルデザイン推進研修や区民向け講座を行うなど、葛飾区全体にユニバーサルデザインを取り組むを進めて行く必要がある。

【位置付け総合評価】

施策そのものの方向性にかかる総合評価です。

評価は、それぞれ区の関与度合・区民ニーズへの貢献・成果向上の必要性・成果向上の容易性における分析を勘案して、「拡充 / 継続 / 縮小 / 再構築」の中から選択し、その理由も記載しています。

【施策目的達成のための事務事業】

施策に含まれる事務事業が表示されます。トータルコストは、前年度の実績のものです。

右側の「総合評価」に記載されている数値は、「6 = 拡充 / 5 = 継続 / 4 = 改善 / 3 = 再構築 / 2 = 縮小 / 1 = 廃止・休止 / 0 = 今回評価なし」に該当しています。これは、各事務事業評価における総合評価と合致します。

事業コード	事業名称	トータルコスト(千円)	総合評価
000301	鉄道駅エレベーター等整備	0	5
000302	民間建築物バリアフリー化	5,280	5
000303	ハートビル法審		
000304	歩道勾配改善		
000305	交通バリアフリ		

コスト分析表

施策のコスト分析表の内容は、事務事業のコスト分析表と同様です。施策に含まれるすべての事務事業のコストが集計されています。
単位はすべて千円です。

年 度 平成19年度 所 属 02040000
 施 策 0003 政策経営部 企画課
 ユニバーサルデザイン

期 間 平成17年度 ～ 平成19年度 (単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		15,335	76,742		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		58,325	130,419		
	直接費	事業費	(6)		58,000	192,111		
	職員人件費	人件費	(7)		15,660	15,050		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数: 賦課)	(9)		1.80	1.75		
		(職員数: 配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.80	1.75		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620	1,225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620	1,225		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		75,280	208,386				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,000	0			
		都道府県支出金	(21)	41,884	13,611			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	107,707	60,230			
	直接費	事業費	(25)	131,501	58,901			
	職員人件費	人件費	(26)	19,090	14,940			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	2.30	1.80			
		(職員数: 配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.30	1.80			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,070	1,260			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,070	1,260			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	152,661	75,101					

施策名	ユニバーサルデザイン
-----	------------

担当課： 企画課

●施策の達成状況

【達成度評価】

歩道勾配の改善などハード面の整備については、着実に進んでいるにも関わらず、ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合が、前年度に比べ、低下している。今年度策定した「葛飾区ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき職員向け研修や区民向け講座を行うなど、普及・啓発に重点的に取り組んでいくことで、効果を上げる余地はある。

【施策の達成状況】

施策評価表の成果指標の予定と実績を比較し、達成・未達成の結果と、その原因および対策について記載しています。

●構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

ユニバーサルデザインの普及においては、構成事務事業を継続して実施していくことが必要である。また、職員、区民、民間事業者等に対する積極的な普及・啓発・情報提供を行い、ハード・ソフトの両面から取組みを進めることで、全体的な街づくりを推進する。

【構成事務事業の次年度方向性】

達成度評価を踏まえ、施策の成果を向上させるために、構成する事務事業を次年度どのような方向性を持って進めて行くかを記載しています。